

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 08 07	中期総合計画主要施策番号	3-04	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課介護支援室	
事業名	保険者支援事業				内 線	2434	
					E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H11 ~	根拠法令等	介護保険法第5条第2項				
実施方法	県が直接実施 長野県国民健康保険団体連合会へ委託して実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業
事業の概要等	目的 (必要性)	・介護保険事業の保険者(市町村及び広域連合)に対して研修や助言を行うことにより、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。					
	対 象	・保険者(63者)					
	目指すべき姿	・介護保険法に基づき、県が保険者に対し必要な助言及び適切な援助を行うことにより、保険者の適切な要介護認定など事業運営の適正化を促進する。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者が参加する研修会の開催</li> <li>・保険者別に制度運営の助言を行う実地支援の実施</li> <li>・事業状況報告システムの運営</li> <li>・介護給付適正化の支援(補助率 国10/10)</li> </ul>					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	4,642	6,680	6,372	
	決 算 額 (B)		千円	2,902	5,000		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	2,902	3,053	4,372	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	832	826	826	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	3,734	5,826	7,198	
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	研修会の開催(活)		回	5	4	4	
	保険者実地支援等回数(活)		回	13	16	14	
	事業状況報告システム出力(活)		回	13	13	13	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 研修・実地支援1回あたりコスト		千円/回	55	57	98	
(効率指標算出式) 旅費/(研修会の開催回数 + 保険者実地支援等回数)							
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分  b 期待どおり
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や広域連合職員の研修会を4回開催するとともに、巡回による実地支援を8保険者について行う。</li> <li>・事業状況報告システムを用い、県内保険者の介護保険事業月報・年報を作成する。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村及び広域連合の研修会を計4回開催した。</li> <li>・圏域ごとの全保険者を対象に保険者ヒアリングを実施し、保険者及び地元ニーズの把握に努めた。</li> <li>・保険者が行う、給付費通知発送(20保険者)、ケアプラン点検(8保険者)について、新たに支援を実施した。</li> <li>・県内保険者の介護保険事業月報・年報を作成し、介護保険実施状況の基礎資料とした。以上により、概ね期待どおりであった。</li> </ul>			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者の介護保険に係る事務処理は概ね円滑に実施されているが、公的負担はますます増加している。そのため、介護保険法の規定に基づく保険者への助言に加え、介護給付の適正化等について引き続き保険者を支援していく必要がある。</li> </ul>	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時実施される制度改正等も踏まえ、県は保険者に対して、継続的に必要な助言及び適切な援助を実施し、保険者が行う介護保険制度の安定的な運営等への効率的な支援に引き続き務める。</li> </ul>					
	特記事項						